

⑤ 横浜市等委託事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,546,519	0	0	2,546,519
建物	1,650,370,909	146,837,479	109,152,945	1,688,055,443
合計	1,652,917,428	146,837,479	109,152,945	1,690,601,962

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産 建物	547,876,752
合計	547,876,752

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	121,600,000
合計	121,600,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	4,079,787,374	2,391,731,931	1,688,055,443
その他の資産 建物	381,100,879	72,063,827	309,037,052
その他の資産 構築物	11,623,430	6,409,207	5,214,223
その他の資産 車輛運搬具	70,141,755	61,490,999	8,650,756
その他の資産 器具及び備品	262,876,193	239,208,529	23,667,664
その他の資産 ソフトウエア	13,736,243	9,452,879	4,283,364
合計	4,819,265,874	2,780,357,372	2,038,908,502

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載なし。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
保有していないため、記載なし。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引がないため、記載なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

指導監査の指摘により、10万円未満の固定資産(26年度取得PC)を、期首簿価で減少させ、「その他の特別損失」に27台分合計869,403円を計上した。

また、施設按分した額で計上していた固定資産を本部または設置施設(養護)に集約した。各拠点において、期首簿価で「拠点区分間固定資産移管費用」「拠点区分間固定資産移管収益」を計上した。

顧問契約の税理士の指導により、国庫補助金等特別積立金の取崩額の計算式の誤りを訂正し、29年度から正しい額を計上する。